

# 令和3年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について

## 所得税等の確定申告書の提出状況

－提出人員は122万人で、平成24年分からほぼ横ばいで推移－

### 確定申告書の提出人員の状況

所得税等の確定申告書の提出人員は122万人（対前年比+1.7%）で、平成24年分以降ほぼ横ばいで推移しています。

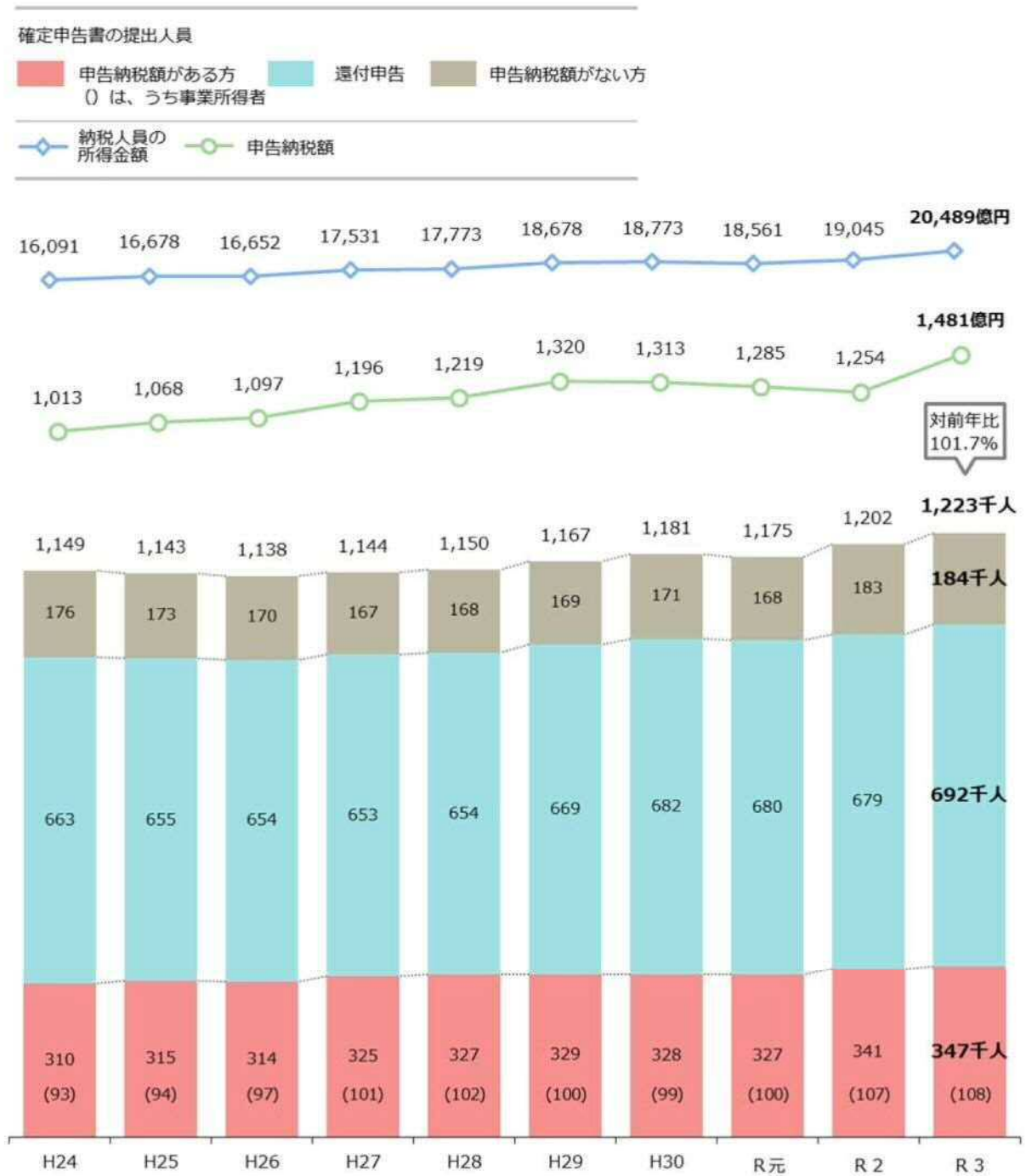
### 納税人員の状況

確定申告書の提出人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は34万7千人（同+1.6%）で、その所得金額は2兆489億円（同+7.6%）、申告納税額は1,481億円（同+18.1%）となっており、令和2年分と比較すると、いずれも増加しました。

### 所得者区分別の納税人員の状況

- 事業所得者  
納税人員は10万8千人（同+1.0%）で、その所得金額は4,726億円（同+14.9%）、申告納税額は411億円（同+34.0%）となっており、令和2年分と比較すると、いずれも増加しました。
- 事業所得者以外  
納税人員は23万8千人（同+1.9%）で、その所得金額は1兆5,762億円（同+5.5%）、申告納税額は1,071億円（同+12.9%）となっており、令和2年分と比較すると、いずれも増加しました。

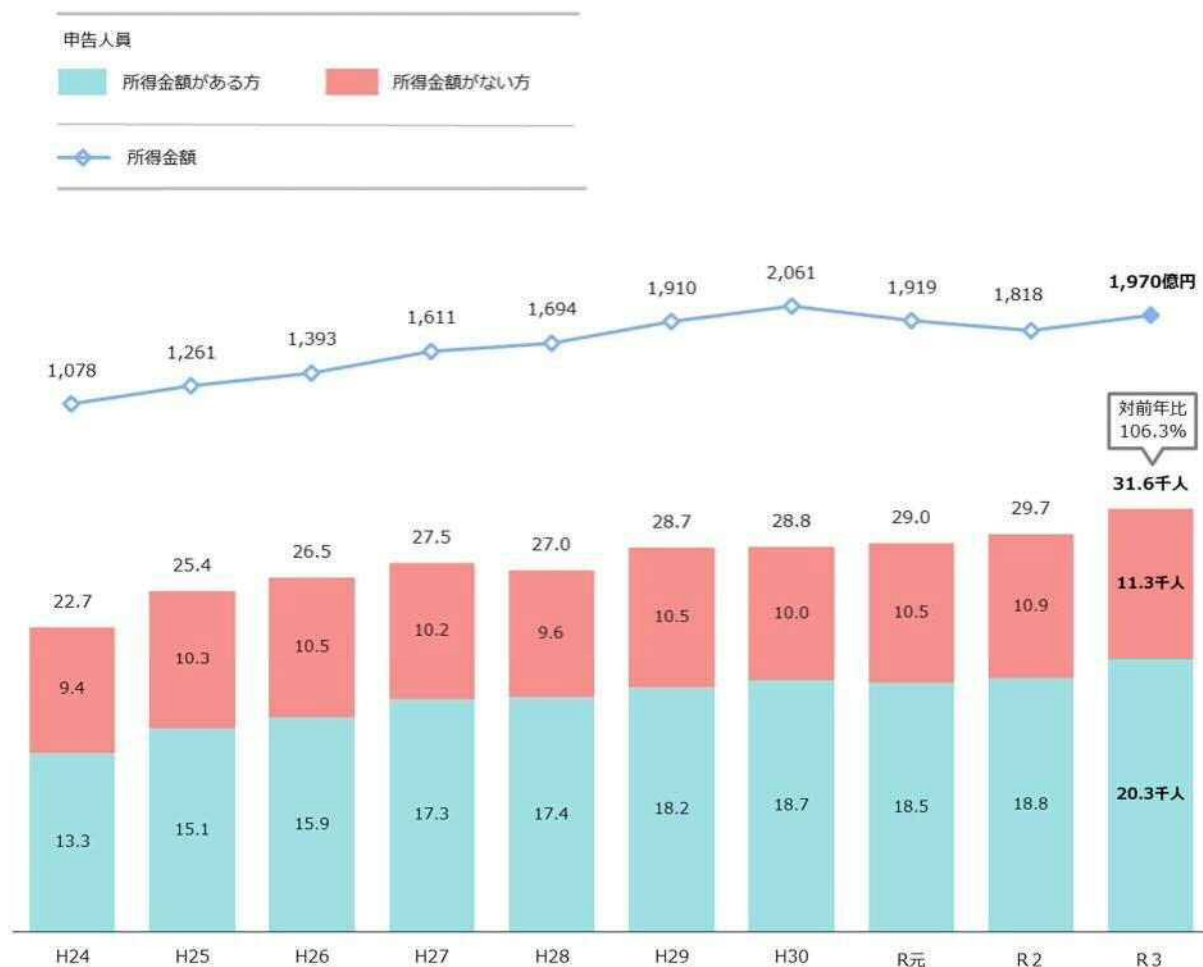
《グラフ1：所得税等の申告状況の推移》



## 土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は3万2千人（対前年比+6.3%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は2万人（同+7.8%）で、その所得金額は1,970億円（同+8.3%）となっており、令和2年分と比較すると、いずれも増加しました。

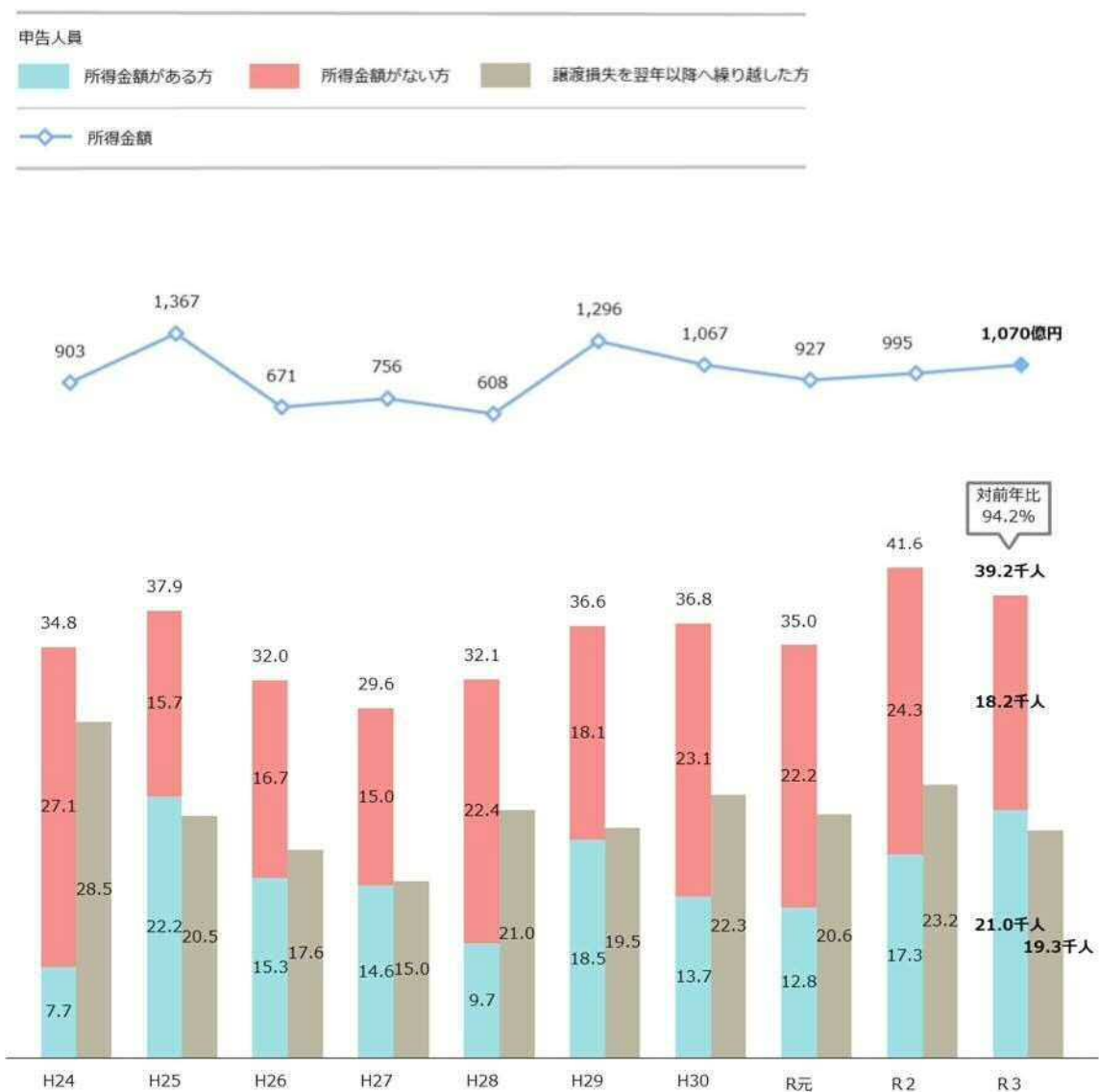
《グラフ2：土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



## 株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は3万9千人（対前年比▲5.8%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は2万1千人（同+21.5%）で、その所得金額は1,070億円（同+7.6%）となっており、令和2年分と比較すると、申告人員は減少し、有所得人員と所得金額は増加しました。

《グラフ3：株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



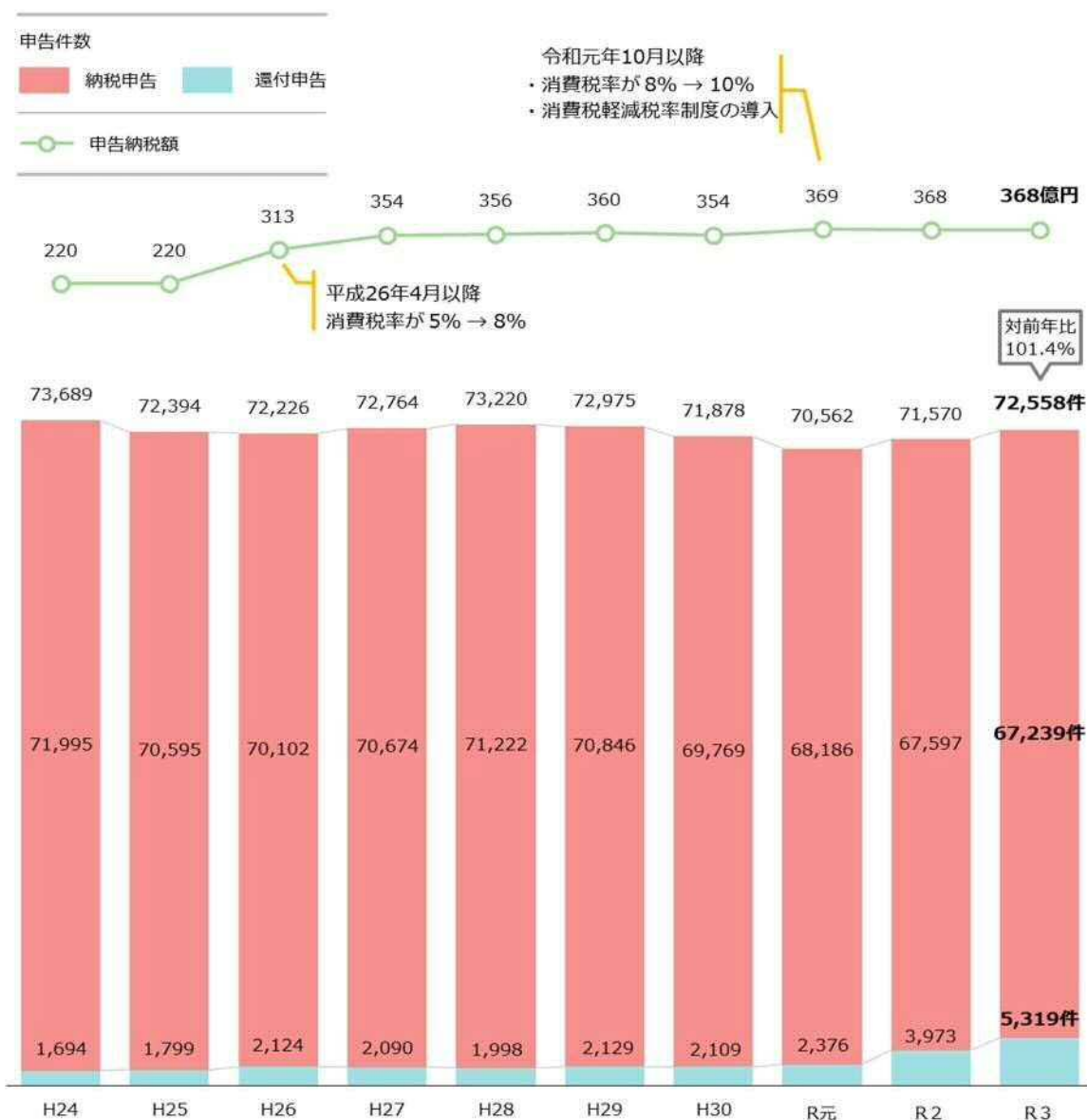
### 3. 個人事業者の消費税の申告状況

－申告件数は7万3千件で、平成24年分からほぼ横ばいで推移－

#### 個人事業者の消費税の申告件数

個人事業者の消費税の申告件数は7万3千件（対前年比+1.4%）で、申告納税額は368億円（同▲0.2%）となっており、令和2年分と比較すると、申告件数は増加し、申告納税額は減少しました。

《グラフ4：消費税の申告状況の推移》



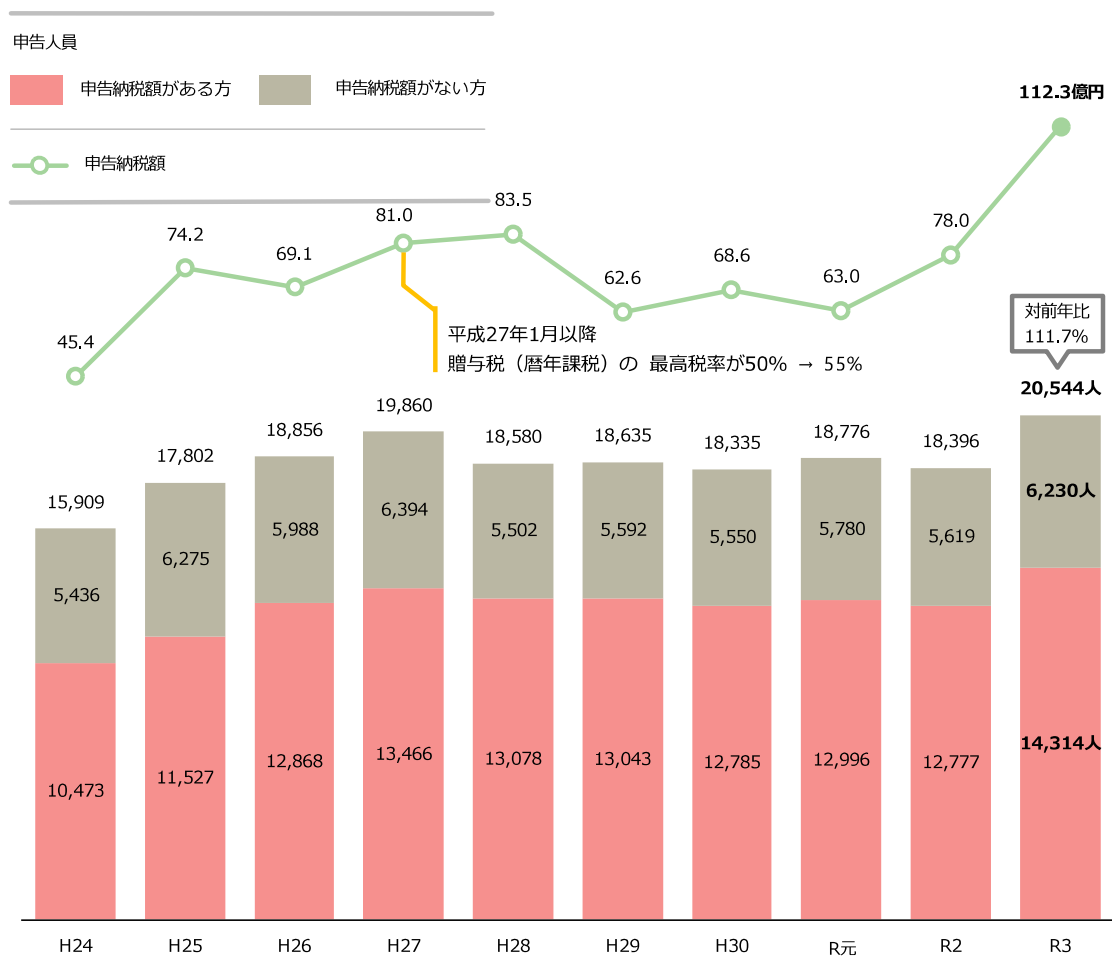
## 4. 贈与税の申告状況

－申告件数は2万1千人で、令和2年分から増加－

### 贈与税の申告状況

贈与税の申告書の提出人員は2万1千人（対前年比+11.7%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は1万4千人（同+12.0%）で、その申告納税額は112億円（同+44.0%）となっており、令和2年分と比較すると、いずれも増加しました。

《グラフ5：贈与税の申告状況の推移》



## 贈与税の課税方法別の申告状況

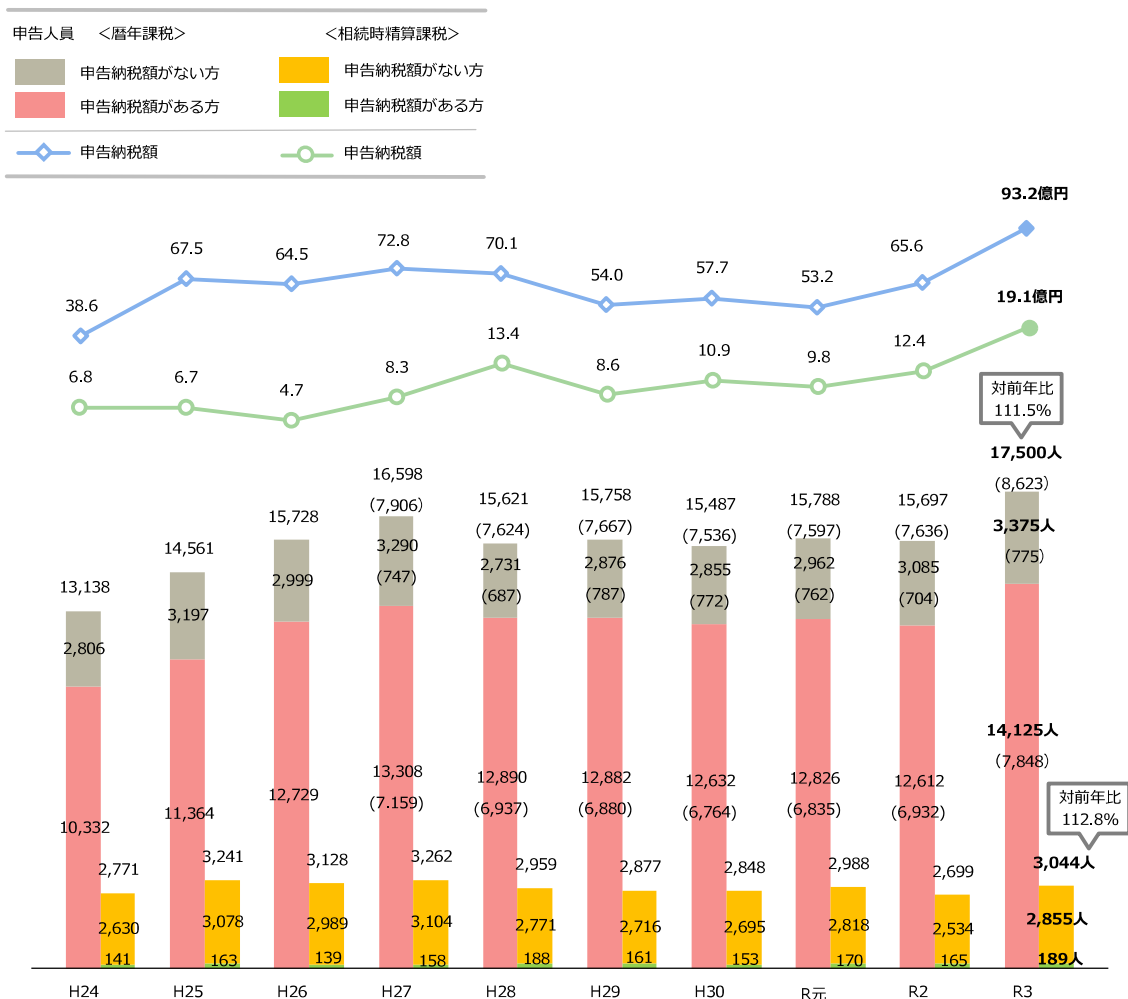
### ● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は1万8千人（対前年比+11.5%）で、その申告納税額は93億円（同+42.0%）となっており、令和2年分と比較すると、いずれも増加しました。

### ● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は3千人（同+12.8%）で、その申告納税額は19億円（同+54.6%）となっており、令和2年分と比較すると、いずれも増加しました。

《グラフ6：暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 平成27年分以降の申告人員グラフの括弧書は、特例税率に係る贈与の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

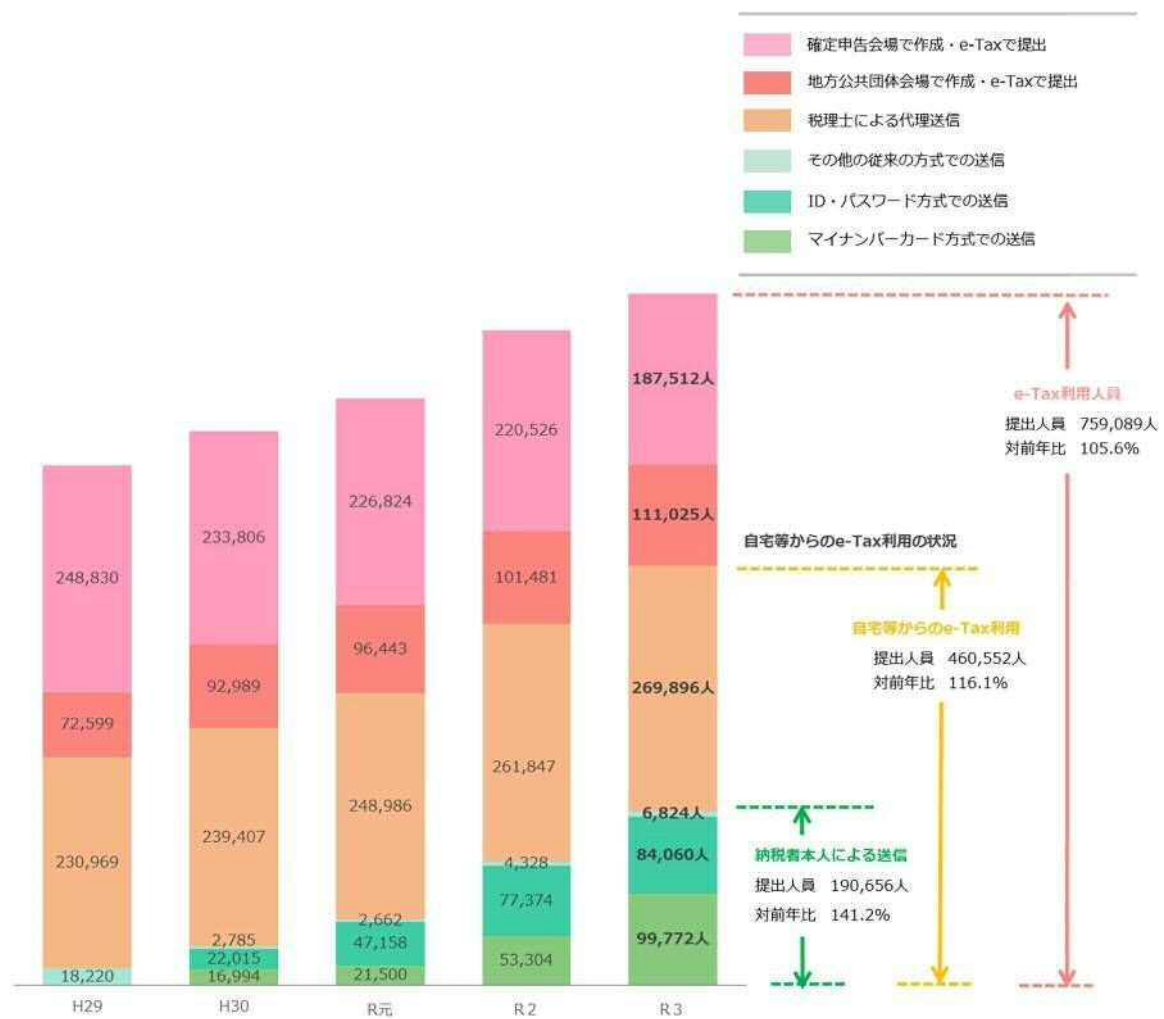
# 5. 自宅等からの e-Tax 利用状況

## 所得税等の状況

自宅等からの e-Tax 利用による所得税等の申告書の提出人員は 46 万 1 千人で、令和 2 年分から 6 万 4 千人（対前年比+16.1%）増加しました。

そのうち、納税者本人による送信は 19 万 1 千人で、令和 2 年分から 5 万 6 千人（同+41.2%）増加しました。

《グラフ7：e-Tax 利用状況の推移》





(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

(単位:人)

	3年分	2年分	元年分	30年分	29年分
申告納税額 がある方	(+ 1.6) 346,773	(+ 4.3) 341,188	(▲ 0.3) 327,224	(▲ 0.3) 328,047	(+ 0.5) 329,027
還付申告	(+ 2.0) 692,264	(▲ 0.1) 678,559	(▲ 0.3) 679,566	(+ 1.9) 681,561	(+ 2.2) 668,975
申告納税額 がない方	(+ 0.9) 184,231	(+ 8.7) 182,549	(▲ 1.7) 168,012	(+ 1.1) 171,003	(+ 0.8) 169,155
合 計	(+ 1.7) 1,223,268	(+ 2.3) 1,202,296	(▲ 0.5) 1,174,802	(+ 1.2) 1,180,611	(+ 1.5) 1,167,157

(注)1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、百万円)

	3年分	2年分	元年分	30年分	29年分
納税人員	(+ 1.6) 346,773	(+ 4.3) 341,188	(▲ 0.3) 327,224	(▲ 0.3) 328,047	(+ 0.5) 329,027
所得金額	(+ 7.6) 2,048,851	(+ 2.6) 1,904,545	(▲ 1.1) 1,856,078	(+ 0.5) 1,877,250	(+ 5.1) 1,867,836
申告納税額	(+ 18.1) 148,132	(▲ 2.4) 125,442	(▲ 2.1) 128,542	(▲ 0.5) 131,330	(+ 8.3) 131,987

(注)1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。  
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

	確定申告 人 員	申告納税額			増減率			
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方	納税	還付	ゼロ	
	人	人	人	人	%	%	%	%
合計	1,223,268	346,773	692,264	184,231	+ 1.7	+ 1.6	+ 2.0	+ 0.9
事業所得者	(19.9) 242,908	(31.2) 108,331	(7.3) 50,337	(45.7) 84,240	▲ 1.2	+ 1.0	▲ 1.6	▲ 3.7
その他所得者	(80.1) 980,360	(68.8) 238,442	(92.7) 641,927	(54.3) 99,991	+ 2.5	+ 1.9	+ 2.3	+ 5.1
不動産所得者	(5.8) 70,379	(13.2) 45,901	(0.9) 6,213	(9.9) 18,265	▲ 0.3	+ 0.6	+ 0.3	▲ 2.5
給与所得者	(45.8) 560,636	(39.0) 135,144	(56.9) 393,676	(17.3) 31,816	+ 3.9	+ 2.1	+ 4.4	+ 5.6
雑所得者	(25.8) 315,422	(11.5) 39,875	(32.9) 227,662	(26.0) 47,885	▲ 0.2	+ 0.3	▲ 2.0	+ 8.7
上記以外	(2.8) 33,923	(5.1) 17,522	(2.1) 14,376	(1.1) 2,025	+ 11.6	+ 8.3	+ 19.4	▲ 7.1

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
 3 増減率は、令和2年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額	申告納税額		申告納税額	還付税額	増減率				
		申告納税額 がある方	還付申告			所得金額		税額		
						納税	還付	納税	還付	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%
合計	4,128,054	2,048,851	1,934,618	148,132	54,549	+ 6.1	+ 7.6	+ 5.0	+ 18.1	+ 4.1
事業所得者	(15.3) 632,701	(23.1) 472,624	(5.6) 107,869	(27.7) 41,071	(23.9) 13,058	+ 9.6	+ 14.9	▲ 3.4	+ 34.0	+ 1.9
その他所得者	(84.7) 3,495,353	(76.9) 1,576,227	(94.4) 1,826,749	(72.3) 107,061	(76.1) 41,491	+ 5.5	+ 5.5	+ 5.5	+ 12.9	+ 4.8
不動産所得者	(6.2) 254,055	(11.4) 233,869	(0.5) 8,904	(16.9) 25,000	(0.7) 361	+ 1.3	+ 1.5	+ 2.0	+ 1.6	▲ 0.7
給与所得者	(59.0) 2,436,389	(43.7) 896,351	(76.4) 1,478,004	(19.7) 29,209	(55.2) 30,118	+ 5.4	+ 3.4	+ 6.5	+ 6.9	+ 4.2
雑所得者	(10.2) 422,171	(5.3) 108,327	(15.3) 296,243	(5.5) 8,086	(14.1) 7,699	+ 2.4	+ 18.9	▲ 2.5	+ 242.9	▲ 0.2
上記以外	(9.3) 382,738	(16.5) 337,680	(2.3) 43,597	(30.2) 44,766	(6.1) 3,313	+ 13.4	+ 10.7	+ 40.4	+ 10.5	+ 27.1

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
 3 増減率は、令和2年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和3年分				令和2年分				増減率			
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
土地等	31,555	20,292	196,986	971	29,692	18,830	181,834	966	+ 6.3	+ 7.8	+ 8.3	+ 0.5

(注)1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和3年分				令和2年分				増減率			
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所得 人員	所得 金額	1人 当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
株式等	19,281				23,159				▲ 16.7			
	39,168	20,998	107,044	510	41,563	17,278	99,486	576	▲ 5.8	+ 21.5	+ 7.6	▲ 11.5

(注)1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和3年分			令和2年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(92.7) 67,239	外10,360 36,750	55	(94.4) 67,597	外10,375 36,827	54	▲ 0.5	▲ 0.2	+ 0.3
還付申告	(7.3) 5,319	外801 2,847	54	(5.6) 3,973	外668 2,388	60	+ 33.9	+ 19.2	▲ 11.0
合 計	72,558	-	-	71,570	-	-	+ 1.4	-	-

(注)1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 外書は、地方消費税である。  
 3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和3年分				令和2年分				増減率			
	申告 人員	納 税 人員	申 告 納税額	1 人 当たり	申告 人員	納 税 人員	申 告 納税額	1 人 当たり	申告 人員	納 税 人員	申 告 納税額	1 人 当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	17,500	14,125	9,323	66	15,697	12,612	6,564	52	+ 11.5	+ 12.0	+ 42.0	+ 26.8
特例税率	8,623	7,848	/		7,636	6,932	/		+ 12.9	+ 13.2	/	
一般税率	8,877	6,277			8,061	5,680			+ 10.1	+ 10.5		
相続時精算課税	3,044	189	1,910	1,011	2,699	165	1,236	749	+ 12.8	+ 14.5	+ 54.6	+ 35.0
合 計	20,544	14,314	11,233	78	18,396	12,777	7,800	61	+ 11.7	+ 12.0	+ 44.0	+ 28.6

(注)1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。  
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和3年分			令和2年分			増減率		
申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
2,413	23,544	22,576	2,062	23,402	22,544	+ 17.0	+ 0.6	+ 0.1

(注) 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) e-Taxの送信方式別の提出人員

(単位:人)

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
確定申告人員	1,223,268	1,202,296	1,174,802	1,180,611	1,167,157
e-Tax利用人員	(62.1%) 759,089	(59.8%) 718,860	(54.8%) 643,573	(51.5%) 607,996	(48.9%) 570,618
自宅等からのe-Tax	(37.6%) 460,552	(33.0%) 396,853	(27.3%) 320,306	(23.8%) 281,201	(21.4%) 249,189
納税者本人による送信	(15.6%) 190,656	(11.2%) 135,006	(6.1%) 71,320	(3.5%) 41,794	(1.6%) 18,220
マイナンバーカード方式での送信	(8.2%) 99,772	(4.4%) 53,304	(1.8%) 21,500	(1.4%) 16,994	
ID・パスワード方式での送信	(6.9%) 84,060	(6.4%) 77,374	(4.0%) 47,158	(1.9%) 22,015	
その他の従来方式での送信	(0.6%) 6,824	(0.4%) 4,328	(0.2%) 2,662	(0.2%) 2,785	(1.6%) 18,220
税理士による代理送信	(22.1%) 269,896	(21.8%) 261,847	(21.2%) 248,986	(20.3%) 239,407	(19.8%) 230,969
確定申告会場からのe-Tax	(15.3%) 187,512	(18.3%) 220,526	(19.3%) 226,824	(19.8%) 233,806	(21.3%) 248,830
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 36,666	外 23,346	外 28,320	外 38,556	外 40,189
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(9.1%) 111,025	(8.4%) 101,481	(8.2%) 96,443	(7.9%) 92,989	(6.2%) 72,599

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「マイナンバーカード方式」及び「ID・パスワード方式」は、平成31年1月から開始された施策である。

(参考1) スマートフォン等を利用した提出人員

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分
スマートフォン等を利用した提出人員	人 118,968	人 77,914	人 61,073	人 16,119
自宅からe-Taxで提出	74,117	47,579	21,868	5,189
マイナンバーカード方式での送信	40,803	19,141	2,239	
ID・パスワード方式での送信	33,314	28,438	19,629	5,189

(注) スマートフォン等を利用した提出は、平成31年1月から開始された施策である。

(参考2) マイナポータル連携を利用した人員

(単位:人)

	令和3年分	令和2年分
利用人員	14,711	130

(注) 翌年4月15日までに提出された申告書の計数である。

(表8) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

(単位:人)

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
確定申告人員	1,223,268	1,202,296	1,174,802	1,180,611	1,167,157
ICT利用人員	(81.4%) 996,337	(79.4%) 954,153	(75.5%) 886,897	(73.2%) 864,141	(70.3%) 820,578
自宅等でのICT利用	(54.0%) 661,134	(50.6%) 608,800	(45.6%) 535,310	(42.2%) 498,790	(39.3%) 458,960
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	268,725	256,668	238,444	230,815	223,262
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	191,827	140,185	81,862	50,386	25,929
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	200,582	211,947	215,004	217,589	209,769
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(9.1%) 111,025	(8.4%) 101,481	(8.2%) 96,443	(7.9%) 92,989	(6.2%) 72,599
確定申告会場でのICT利用	(18.3%) 224,178	(20.3%) 243,872	(21.7%) 255,144	(23.1%) 272,362	(24.8%) 289,019
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	187,512	220,526	226,824	233,806	248,830
確定申告会場で作成・書面で提出	36,666	23,346	28,320	38,556	40,189

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

(単位:人)

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
申告人員	20,544	18,396	18,776	18,335	18,635
ICT利用人員	(86.3%) 17,720	(85.9%) 15,806	(86.6%) 16,263	(82.4%) 15,117	(82.9%) 15,446
自宅等でのICT利用	(67.7%) 13,902	(65.4%) 12,040	(65.5%) 12,297	(62.3%) 11,422	(62.4%) 11,623
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	7,547	6,497	6,219	5,889	5,710
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	1,656	974	720	614	522
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	4,699	4,569	5,358	4,919	5,391
確定申告会場でのICT利用	(18.6%) 3,818	(20.5%) 3,766	(21.1%) 3,966	(20.2%) 3,695	(20.5%) 3,823
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	3,545	3,642	3,821	3,499	3,634
確定申告会場で作成・書面で提出	273	124	145	196	189

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	令和3年分		令和2年分		令和元年分		平成30年分	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
1回目 (3年分:2月20日)	(49.2%) 2,508	3,091	(52.4%) 2,002	2,534	(60.4%) 3,548	5,183	(54.1%) 4,034	5,701
2回目 (3年分:2月27日)	(50.8%) 2,590	3,122	(47.6%) 1,821	2,272	(39.6%) 2,325	3,078	(45.9%) 3,425	4,777
合計	5,098	6,213	3,823	4,806	5,873	8,261	7,459	10,478

(注) 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 暗号資産取引に係る収入がある方のその他の雑所得の状況

	令和3年分
申告件数	3,153 件
その他の雑所得金額	8,786 百万円

- (注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 「その他の雑所得」とは、雑所得のうち「公的年金等の雑所得」、「業務に係る雑所得」以外をいう。  
 3 上記は、「その他の雑所得」がある方のうち、暗号資産取引に係る収入がある方の計数である。このため、「その他の雑所得」の金額には、暗号資産取引に係る収入以外の収入(個人年金保険等)に係る所得を含む。

(表12) 寄附金控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
寄附金控除 (所得控除)	24,692 182,112	20,916 147,689	16,990 117,928	17,047 114,006	15,267 95,949
寄附金控除 (税額控除)	458 28,658	446 27,930	379 23,389	337 21,527	383 20,757
合計	199,406	165,454	133,665	128,383	110,164

- (注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。  
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表13) 雑損控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
雑損控除 (所得控除)	4,608 1,182	2,957 1,036	5,234 1,348	929 759	4,446 1,076
災害減免額 (税額控除)	14 201	7 242	8 254	6 237	6 275
合計	1,383	1,278	1,602	994	1,348

- (注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表14) 医療費控除の適用状況

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
医療費控除	千人 369	千人 359	千人 374	千人 373	千人 368
セルフメディケーション 税制による特例	人 975	人 852	人 983	人 855	人 822

- (注) 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表15) マイナンバーカードの交付申請を実施した地方公共団体

都道府県	市区町村
福岡県	北九州市
	福岡市
	大牟田市
	直方市
	八女市
	筑後市
	大川市
	糸島市
	桂川町
	大木町
	広川町
佐賀県	佐賀市
	鳥栖市
	伊万里市
長崎県	長崎市
	佐世保市
	島原市
	諫早市
	雲仙市
	南島原市



〔参考1〕各県別の状況（福岡県、佐賀県、長崎県）

1 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

〔福岡県〕

	3	2	元	30	29
申告納税額 がある方	(+ 3.3) 240,448	(+ 4.9) 232,868	(▲ 0.0) 222,076	(+ 0.5) 222,100	(+ 0.8) 221,047
還付申告	(+ 2.5) 486,960	(+ 0.6) 475,218	(▲ 0.4) 472,376	(+ 2.0) 474,086	(+ 2.7) 464,655
申告納税額 がない方	(▲ 0.5) 125,956	(+ 11.2) 126,571	(▲ 2.2) 113,858	(+ 1.1) 116,394	(+ 1.7) 115,130
合 計	(+ 2.2) 853,364	(+ 3.3) 834,657	(▲ 0.5) 808,310	(+ 1.5) 812,580	(+ 2.0) 800,832

〔佐賀県〕

	3	2	元	30	29
申告納税額 がある方	(▲ 1.2) 42,583	(+ 3.7) 43,112	(+ 0.4) 41,559	(▲ 1.8) 41,411	(+ 0.4) 42,153
還付申告	(+ 1.7) 89,202	(▲ 1.0) 87,681	(▲ 0.3) 88,567	(+ 1.7) 88,849	(+ 1.9) 87,391
申告納税額 がない方	(+ 3.5) 21,829	(+ 5.5) 21,092	(+ 0.4) 19,986	(+ 0.6) 19,913	(+ 0.8) 19,800
合 計	(+ 1.1) 153,614	(+ 1.2) 151,885	(▲ 0.0) 150,112	(+ 0.6) 150,173	(+ 1.3) 149,344

〔長崎県〕

	3	2	元	30	29
申告納税額 がある方	(▲ 2.2) 63,742	(+ 2.5) 65,208	(▲ 1.5) 63,589	(▲ 2.0) 64,536	(▲ 0.4) 65,827
還付申告	(+ 0.4) 116,102	(▲ 2.5) 115,660	(▲ 0.0) 118,623	(+ 1.5) 118,626	(+ 0.7) 116,929
申告納税額 がない方	(+ 4.5) 36,446	(+ 2.1) 34,886	(▲ 1.5) 34,168	(+ 1.4) 34,696	(▲ 2.2) 34,225
合 計	(+ 0.2) 216,290	(▲ 0.3) 215,754	(▲ 0.7) 216,380	(+ 0.4) 217,858	(▲ 0.1) 216,981

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。

## 2 所得税等の納税人員の申告状況の推移

〔福岡県〕

	3	2	元	30	29
納税人員	(+ 3.3) 人 240,448	(+ 4.9) 人 232,868	(▲ 0.0) 人 222,076	(+ 0.5) 人 222,100	(+ 0.8) 人 221,047
所得金額	(+ 9.7) 百万円 1,534,628	(+ 2.1) 百万円 1,399,540	(▲ 1.7) 百万円 1,371,030	(+ 2.9) 百万円 1,394,612	(+ 5.1) 百万円 1,354,977
申告納税額	(+ 20.5) 百万円 117,254	(▲ 3.3) 百万円 97,322	(▲ 3.4) 百万円 100,644	(+ 3.8) 百万円 104,163	(+ 8.0) 百万円 100,369

〔佐賀県〕

	3	2	元	30	29
納税人員	(▲ 1.2) 人 42,583	(+ 3.7) 人 43,112	(+ 0.4) 人 41,559	(▲ 1.8) 人 41,411	(+ 0.4) 人 42,153
所得金額	(+ 1.5) 百万円 206,832	(+ 4.1) 百万円 203,715	(+ 4.0) 百万円 195,688	(▲ 4.7) 百万円 188,241	(+ 3.3) 百万円 197,424
申告納税額	(+ 7.4) 百万円 12,075	(▲ 0.8) 百万円 11,247	(+ 9.5) 百万円 11,342	(▲ 11.7) 百万円 10,360	(+ 3.3) 百万円 11,740

〔長崎県〕

	3	2	元	30	29
納税人員	(▲ 2.2) 人 63,742	(+ 2.5) 人 65,208	(▲ 1.5) 人 63,589	(▲ 2.0) 人 64,536	(▲ 0.4) 人 65,827
所得金額	(+ 2.0) 百万円 307,391	(+ 4.1) 百万円 301,290	(▲ 1.7) 百万円 289,360	(▲ 6.7) 百万円 294,398	(+ 6.2) 百万円 315,435
申告納税額	(+ 11.4) 百万円 18,803	(+ 1.9) 百万円 16,872	(▲ 1.5) 百万円 16,557	(▲ 15.4) 百万円 16,807	(+ 13.2) 百万円 19,878

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

### 3-1 所得税等の主たる所得区分別申告人員

〔福岡県〕

	確定申告 人 員	申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方	増減率				
					納税	還付	ゼロ		
合計	人	人	人	人	%	%	%	%	
合計	853,364	240,448	486,960	125,956	+ 2.2	+ 3.3	+ 2.5	▲ 0.5	
所得者 別 内 訳	事業所得者	166,807	75,061	35,262	56,484	▲ 0.4	+ 5.3	▲ 1.1	▲ 6.7
	その他所得者	686,557	165,387	451,698	69,472	+ 2.9	+ 2.3	+ 2.8	+ 5.3
	不動産所得者	50,338	33,407	4,421	12,510	+ 0.1	+ 0.9	+ 1.9	▲ 2.9
	給与所得者	394,680	92,367	279,942	22,371	+ 4.5	+ 2.6	+ 5.0	+ 6.7
	雑所得者	216,406	26,736	156,487	33,183	▲ 0.2	+ 0.5	▲ 1.9	+ 8.4
	上記以外	25,133	12,877	10,848	1,408	+ 12.0	+ 8.3	+ 20.5	▲ 8.4

〔佐賀県〕

	確定申告 人 員	申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方	増減率				
					納税	還付	ゼロ		
合計	人	人	人	人	%	%	%	%	
合計	153,614	42,583	89,202	21,829	+ 1.1	▲ 1.2	+ 1.7	+ 3.5	
所得者 別 内 訳	事業所得者	29,561	13,642	6,083	9,836	▲ 2.5	▲ 5.8	▲ 1.6	+ 2.0
	その他所得者	124,053	28,941	83,119	11,993	+ 2.0	+ 1.1	+ 2.0	+ 4.8
	不動産所得者	6,812	4,382	705	1,725	▲ 0.5	+ 0.8	▲ 4.6	▲ 1.9
	給与所得者	73,220	17,503	51,721	3,996	+ 2.6	+ 0.8	+ 3.2	+ 3.0
	雑所得者	40,334	5,156	29,147	6,031	+ 0.5	▲ 1.2	▲ 0.8	+ 8.8
	上記以外	3,687	1,900	1,546	241	+ 13.9	+ 11.0	+ 22.9	▲ 9.7

〔長崎県〕

	確定申告 人 員	申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方	増減率				
					納税	還付	ゼロ		
合計	人	人	人	人	%	%	%	%	
合計	216,290	63,742	116,102	36,446	+ 0.2	▲ 2.2	+ 0.4	+ 4.5	
所得者 別 内 訳	事業所得者	46,540	19,628	8,992	17,920	▲ 3.2	▲ 8.8	▲ 3.3	+ 4.0
	その他所得者	169,750	44,114	107,110	18,526	+ 1.2	+ 1.0	+ 0.7	+ 5.0
	不動産所得者	13,229	8,112	1,087	4,030	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 2.9	▲ 1.8
	給与所得者	92,736	25,274	62,013	5,449	+ 2.5	+ 1.1	+ 3.0	+ 3.3
	雑所得者	58,682	7,983	42,028	8,671	▲ 0.6	+ 0.7	▲ 2.8	+ 9.8
	上記以外	5,103	2,745	1,982	376	+ 8.0	+ 6.9	+ 11.3	+ 0.3

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 増減率は、令和2年分に対するものである。

3-2 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

〔福岡県〕

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	百万円	申告納税額 がある方 百万円	還付申告 百万円			所得金額		税額			
						納税	還付	納税	還付		
合計	3,079,904	1,534,628	1,443,825	117,254	41,921	+ 7.4	+ 9.7	+ 5.4	+ 20.5	+ 4.8	
所得者 別内 訳	事業所得者	453,862	339,125	79,787	30,187	10,132	+ 15.2	+ 23.5	▲ 3.3	+ 44.5	+ 3.2
	所得者 その他所得者	2,626,043	1,195,502	1,364,038	87,067	31,789	+ 6.1	+ 6.3	+ 6.0	+ 13.9	+ 5.3
	不動産所得者	197,026	182,773	6,561	20,958	285	+ 1.7	+ 1.9	+ 2.9	+ 1.8	▲ 0.6
	給与所得者	1,818,700	658,336	1,114,737	22,256	23,213	+ 6.0	+ 3.9	+ 7.2	+ 8.1	+ 4.8
	雑所得者	300,658	77,267	211,306	6,537	5,669	+ 3.2	+ 22.9	▲ 2.4	+ 261.3	▲ 0.4
	上記以外	309,658	277,127	31,434	37,316	2,622	+ 13.0	+ 11.2	+ 31.4	+ 11.6	+ 27.8

〔佐賀県〕

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	百万円	申告納税額 がある方 百万円	還付申告 百万円			所得金額		税額			
						納税	還付	納税	還付		
合計	434,210	206,832	210,115	12,075	5,439	+ 2.4	+ 1.5	+ 3.3	+ 7.4	+ 3.0	
所得者 別内 訳	事業所得者	74,921	56,694	11,527	4,399	1,179	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 3.7	+ 9.2	▲ 1.5
	所得者 その他所得者	359,289	150,138	198,588	7,676	4,260	+ 3.6	+ 3.4	+ 3.7	+ 6.3	+ 4.4
	不動産所得者	21,035	19,053	927	1,538	36	+ 0.8	+ 1.4	▲ 3.8	+ 1.5	+ 5.8
	給与所得者	261,503	94,089	160,308	2,604	3,065	+ 3.7	+ 2.1	+ 4.7	+ 3.2	+ 4.5
	雑所得者	47,431	11,483	33,659	377	853	+ 0.2	+ 5.4	▲ 1.7	+ 94.5	+ 0.3
	上記以外	29,320	25,512	3,693	3,157	306	+ 10.0	+ 9.1	+ 18.1	+ 5.7	+ 15.9

〔長崎県〕

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	百万円	申告納税額 がある方 百万円	還付申告 百万円			所得金額		税額			
						納税	還付	納税	還付		
合計	613,940	307,391	280,678	18,803	7,189	+ 2.8	+ 2.0	+ 3.9	+ 11.4	+ 0.8	
所得者 別内 訳	事業所得者	103,919	76,804	16,555	6,485	1,747	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 3.5	+ 13.3	▲ 2.9
	所得者 その他所得者	510,022	230,587	264,123	12,318	5,442	+ 3.9	+ 3.4	+ 4.4	+ 10.5	+ 2.0
	不動産所得者	35,994	32,044	1,415	2,504	40	▲ 0.6	▲ 0.5	+ 1.7	+ 0.2	▲ 6.0
	給与所得者	356,186	143,926	202,959	4,348	3,840	+ 3.4	+ 2.1	+ 4.3	+ 3.2	+ 0.2
	雑所得者	74,082	19,577	51,278	1,173	1,177	+ 0.6	+ 12.8	▲ 3.4	+ 230.0	+ 0.7
	上記以外	43,760	35,041	8,470	4,293	385	+ 18.9	+ 7.6	+ 111.3	+ 5.3	+ 32.3

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 増減率は、令和2年分に対するものである。

#### 4 譲渡所得の申告状況

##### 〔福岡県〕

	令和3年分				令和2年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
土地等	23,271	14,920	162,950	1,092	21,648	13,785	148,508	1,077	+ 7.5	+ 8.2	+ 9.7	+ 1.4
株式等	15,639				18,518				▲ 15.5			
	31,541	16,885	89,832	532	33,199	13,784	83,232	604	▲ 5.0	+ 22.5	+ 7.9	▲ 11.9

##### 〔佐賀県〕

	令和3年分				令和2年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
土地等	3,600	2,365	15,270	646	3,421	2,125	14,607	687	+ 5.2	+ 11.3	+ 4.5	▲ 6.1
株式等	1,432				1,953				▲ 26.7			
	2,955	1,574	5,913	376	3,389	1,344	5,732	426	▲ 12.8	+ 17.1	+ 3.2	▲ 11.9

##### 〔長崎県〕

	令和3年分				令和2年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
土地等	4,684	3,007	18,766	624	4,623	2,920	18,720	641	+ 1.3	+ 3.0	+ 0.2	▲ 2.7
株式等	2,210				2,688				▲ 17.8			
	4,672	2,539	11,299	445	4,975	2,150	10,522	489	▲ 6.1	+ 18.1	+ 7.4	▲ 9.1

- (注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 「土地等」は、総合譲渡所得に係る計数を含む。  
 3 「株式等」欄の上段は、株式等の譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

5 個人事業者の消費税の申告状況

〔福岡県〕

	令和3年分			令和2年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
納税申告	(91.7) 44,144	件 外 7,044 24,986	百万円 万円	(94.2) 44,557	件 外 7,066 25,087	百万円 万円	%	%	%
還付申告	(8.3) 4,017	件 外 539 1,917	百万円 万円	(5.8) 2,737	件 外 400 1,430	百万円 万円	+ 46.8	+ 34.0	▲ 8.7
計	48,161	-	-	47,294	-	-	+ 1.8	-	-

〔佐賀県〕

	令和3年分			令和2年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
納税申告	(95.1) 9,620	件 外 1,417 5,028	百万円 万円	(95.1) 9,545	件 外 1,419 5,037	百万円 万円	+ 0.8	▲ 0.2	▲ 1.0
還付申告	(4.9) 492	件 外 112 404	百万円 万円	(4.9) 493	件 外 130 466	百万円 万円	▲ 0.2	▲ 13.3	▲ 13.1
計	10,112	-	-	10,038	-	-	+ 0.7	-	-

〔長崎県〕

	令和3年分			令和2年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
納税申告	(94.3) 13,475	件 外 1,899 6,736	百万円 万円	(94.8) 13,495	件 外 1,890 6,703	百万円 万円	▲ 0.1	+ 0.5	+ 0.6
還付申告	(5.7) 810	件 外 148 526	百万円 万円	(5.2) 743	件 外 138 492	百万円 万円	+ 9.0	+ 7.0	▲ 1.8
計	14,285	-	-	14,238	-	-	+ 0.3	-	-

- (注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 外書は、地方消費税である。  
 3 括弧書は、合計に対する割合（構成比）である。

## 6 贈与税の申告状況

〔福岡県〕

	令和3年分				令和2年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	13,536	10,952	7,938	72	12,082	9,718	5,473	56	+12.0	+12.7	+45.0	+28.7
特例税率	6,799	6,214	/		5,994	5,469	/		+13.4	+13.6	/	
一般税率	6,737	4,738			6,088	4,249			+10.7	+11.5		
相続時精算課税	2,066	150	1,666	1,111	1,819	129	1,074	832	+13.6	+16.3	+55.2	+33.5
計	15,602	11,102	9,604	87	13,901	9,847	6,547	66	+12.2	+12.7	+46.7	+30.1

〔佐賀県〕

	令和3年分				令和2年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	1,695	1,303	616	47	1,517	1,167	385	33	+11.7	+11.7	+59.9	+43.3
特例税率	784	675	/		689	592	/		+13.8	+14.0	/	
一般税率	911	628			828	575			+10.0	+9.2		
相続時精算課税	451	24	90	377	382	13	61	472	+18.1	+84.6	+47.4	▲20.2
計	2,146	1,327	706	53	1,899	1,180	446	38	+13.0	+12.5	+58.2	+40.7

〔長崎県〕

	令和3年分				令和2年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	2,269	1,870	769	41	2,098	1,727	706	41	+8.2	+8.3	+9.0	+0.6
特例税率	1,040	959	/		953	871	/		+9.1	+10.1	/	
一般税率	1,229	911			1,145	856			+7.3	+6.4		
相続時精算課税	527	15	154	1,027	498	23	101	438	+5.8	▲34.8	+53.0	+134.5
計	2,796	1,885	923	49	2,596	1,750	806	46	+7.7	+7.7	+14.5	+6.3

- (注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。  
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

## 6-1 付 住宅取得等資金の非課税の申告状況

### 〔福岡県〕

令和3年分			令和2年分			増減率		
申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
		百万円			百万円			百万円
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
1,869	18,252	17,545	1,593	18,156	17,519	+ 17.3	+ 0.5	+ 0.1

### 〔佐賀県〕

令和3年分			令和2年分			増減率		
申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
		百万円			百万円			百万円
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
242	2,255	2,161	217	2,351	2,274	+ 11.5	▲ 4.1	▲ 4.9

### 〔長崎県〕

令和3年分			令和2年分			増減率		
申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
		百万円			百万円			百万円
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
302	3,037	2,870	252	2,895	2,751	+ 19.8	+ 4.9	+ 4.3

(注) 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。



7 e-Taxの送信方式別の提出人員

〔福岡県〕  
(単位:人)

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
確定申告人員	853,364	834,657	808,310	812,580	800,832
e-Tax利用人員	(60.4%) 515,660	(58.2%) 486,150	(53.1%) 429,162	(50.1%) 406,830	(48.1%) 385,478
自宅等からのe-Tax	(39.3%) 335,657	(34.3%) 285,992	(28.2%) 228,121	(24.3%) 197,283	(21.6%) 173,085
納税者本人による送信	(16.8%) 143,758	(12.0%) 100,573	(6.6%) 53,555	(3.8%) 31,003	(1.7%) 13,859
マイナンバーカード方式での送信	(9.1%) 77,349	(4.9%) 41,203	(2.0%) 16,347	(1.6%) 12,971	
ID・パスワード方式での送信	(7.1%) 60,572	(6.7%) 55,853	(4.3%) 35,092	(2.0%) 15,919	
その他の従来の方式での送信	(0.7%) 5,837	(0.4%) 3,517	(0.3%) 2,116	(0.3%) 2,113	(1.7%) 13,859
税理士による代理送信	(22.5%) 191,899	(22.2%) 185,419	(21.6%) 174,566	(20.5%) 166,280	(19.9%) 159,226
確定申告会場からのe-Tax	(15.5%) 132,195	(18.5%) 154,218	(19.3%) 155,875	(20.5%) 166,703	(21.8%) 174,775
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 27,399	外 18,384	外 23,522	外 31,041	外 31,643
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(5.6%) 47,808	(5.5%) 45,940	(5.6%) 45,166	(5.3%) 42,844	(4.7%) 37,618

〔佐賀県〕  
(単位:人)

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
確定申告人員	153,614	151,885	150,112	150,173	149,344
e-Tax利用人員	(62.9%) 96,659	(57.6%) 87,503	(51.3%) 76,988	(46.4%) 69,666	(44.3%) 66,226
自宅等からのe-Tax	(32.9%) 50,547	(29.7%) 45,036	(25.0%) 37,550	(22.7%) 34,080	(20.9%) 31,158
納税者本人による送信	(11.7%) 17,981	(8.7%) 13,153	(4.4%) 6,611	(2.6%) 3,854	(1.1%) 1,695
マイナンバーカード方式での送信	(5.9%) 8,989	(3.2%) 4,874	(1.3%) 2,002	(1.1%) 1,578	
ID・パスワード方式での送信	(5.7%) 8,690	(5.2%) 7,939	(2.9%) 4,388	(1.4%) 2,034	
その他の従来の方式での送信	(0.2%) 302	(0.2%) 340	(0.1%) 221	(0.2%) 242	(1.1%) 1,695
税理士による代理送信	(21.2%) 32,566	(21.0%) 31,883	(20.6%) 30,939	(20.1%) 30,226	(19.7%) 29,463
確定申告会場からのe-Tax	(15.8%) 24,272	(18.8%) 28,596	(19.6%) 29,365	(16.3%) 24,421	(19.5%) 29,146
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 3,674	外 1,568	外 1,284	外 3,559	外 4,031
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(14.2%) 21,840	(9.1%) 13,871	(6.7%) 10,073	(7.4%) 11,165	(4.0%) 5,922

〔長崎県〕  
(単位:人)

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
確定申告人員	216,290	215,754	216,380	217,858	216,981
e-Tax利用人員	(67.9%) 146,770	(67.3%) 145,207	(63.5%) 137,423	(60.4%) 131,500	(54.8%) 118,914
自宅等からのe-Tax	(34.4%) 74,348	(30.5%) 65,825	(25.2%) 54,635	(22.9%) 49,838	(20.7%) 44,946
納税者本人による送信	(13.4%) 28,917	(9.9%) 21,280	(5.2%) 11,154	(3.2%) 6,937	(1.2%) 2,666
マイナンバーカード方式での送信	(6.2%) 13,434	(3.3%) 7,227	(1.5%) 3,151	(1.1%) 2,445	
ID・パスワード方式での送信	(6.8%) 14,798	(6.3%) 13,582	(3.5%) 7,678	(1.9%) 4,062	
その他の従来の方式での送信	(0.3%) 685	(0.2%) 471	(0.2%) 325	(0.2%) 430	(1.2%) 2,666
税理士による代理送信	(21.0%) 45,431	(20.6%) 44,545	(20.1%) 43,481	(19.7%) 42,901	(19.5%) 42,280
確定申告会場からのe-Tax	(14.4%) 31,045	(17.5%) 37,712	(19.2%) 41,584	(19.6%) 42,682	(20.7%) 44,909
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 5,593	外 3,394	外 3,514	外 3,956	外 4,515
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(19.1%) 41,377	(19.3%) 41,670	(19.0%) 41,204	(17.9%) 38,980	(13.4%) 29,059

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「マイナンバーカード方式」及び「ID・パスワード方式」は、平成31年1月から開始された施策である。

## 7(参考1) スマートフォン等を利用した提出人員

〔福岡県〕

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分
スマートフォン等を利用した提出人員	人 85,532	人 57,315	人 44,941	人 13,358
自宅からe-Taxで提出	55,062	35,212	16,686	3,608
マイナンバーカード方式での送信	31,314	14,856	1,709	
ID・パスワード方式での送信	23,748	20,356	14,977	3,608

〔佐賀県〕

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分
スマートフォン等を利用した提出人員	人 12,972	人 8,941	人 6,266	人 492
自宅からe-Taxで提出	7,332	4,761	1,844	411
マイナンバーカード方式での送信	3,844	1,794	213	
ID・パスワード方式での送信	3,488	2,967	1,631	411

〔長崎県〕

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分
スマートフォン等を利用した提出人員	人 20,464	人 11,658	人 9,866	人 2,269
自宅からe-Taxで提出	11,723	7,606	3,338	1,170
マイナンバーカード方式での送信	5,645	2,491	317	
ID・パスワード方式での送信	6,078	5,115	3,021	1,170

(注) スマートフォン等を利用した提出は、平成31年1月から開始された施策である。

## 8 ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

〔福岡県〕  
(単位:人)

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
確定申告人員	853,364	834,657	808,310	812,580	800,832
ICT利用人員	(81.2%) 692,957	(79.5%) 663,605	(75.9%) 613,388	(73.8%) 599,892	(71.5%) 572,405
自宅等でのICT利用	(56.9%) 485,555	(53.3%) 445,063	(48.1%) 388,825	(44.2%) 359,304	(41.0%) 328,369
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	190,918	181,017	166,026	159,834	154,061
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	144,739	104,975	62,095	37,449	19,026
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	149,898	159,071	160,704	162,021	155,282
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(5.6%) 47,808	(5.5%) 45,940	(5.6%) 45,166	(5.3%) 42,844	(4.7%) 37,618
確定申告会場でのICT利用	(18.7%) 159,594	(20.7%) 172,602	(22.2%) 179,397	(24.3%) 197,744	(25.8%) 206,418
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	132,195	154,218	155,875	166,703	174,775
確定申告会場で作成・書面で提出	27,399	18,384	23,522	31,041	31,643

〔佐賀県〕  
(単位:人)

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
確定申告人員	153,614	151,885	150,112	150,173	149,344
ICT利用人員	(78.3%) 120,227	(72.3%) 109,864	(66.0%) 99,139	(62.6%) 93,944	(60.9%) 91,008
自宅等でのICT利用	(45.9%) 70,441	(43.3%) 65,829	(38.9%) 58,417	(36.5%) 54,799	(34.8%) 51,909
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	32,295	31,619	30,413	29,827	28,819
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	18,252	13,417	7,137	4,253	2,339
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	19,894	20,793	20,867	20,719	20,751
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(14.2%) 21,840	(9.1%) 13,871	(6.7%) 10,073	(7.4%) 11,165	(4.0%) 5,922
確定申告会場でのICT利用	(18.2%) 27,946	(19.9%) 30,164	(20.4%) 30,649	(18.6%) 27,980	(22.2%) 33,177
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	24,272	28,596	29,365	24,421	29,146
確定申告会場で作成・書面で提出	3,674	1,568	1,284	3,559	4,031

〔長崎県〕  
(単位:人)

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
確定申告人員	216,290	215,754	216,380	217,858	216,981
ICT利用人員	(84.7%) 183,153	(83.7%) 180,684	(80.6%) 174,370	(78.2%) 170,305	(72.4%) 157,165
自宅等でのICT利用	(48.6%) 105,138	(45.4%) 97,908	(40.7%) 88,068	(38.9%) 84,687	(36.3%) 78,682
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	45,512	44,032	42,005	41,154	40,382
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	28,836	21,793	12,630	8,684	4,564
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	30,790	32,083	33,433	34,849	33,736
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(19.1%) 41,377	(19.3%) 41,670	(19.0%) 41,204	(17.9%) 38,980	(13.4%) 29,059
確定申告会場でのICT利用	(16.9%) 36,638	(19.1%) 41,106	(20.8%) 45,098	(21.4%) 46,638	(22.8%) 49,424
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	31,045	37,712	41,584	42,682	44,909
確定申告会場で作成・書面で提出	5,593	3,394	3,514	3,956	4,515

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

9 ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

〔福岡県〕  
(単位:人)

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
申告人員	15,602	13,901	14,055	13,701	13,830
ICT利用人員	(85.5%) 13,344	(86.5%) 12,024	(86.2%) 12,120	(82.0%) 11,235	(83.0%) 11,483
自宅等でのICT利用	(68.3%) 10,663	(67.9%) 9,433	(67.5%) 9,487	(63.4%) 8,680	(64.2%) 8,884
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	5,741	4,853	4,665	4,326	4,150
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	1,312	773	582	493	418
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	3,610	3,807	4,240	3,861	4,316
確定申告会場でのICT利用	(17.2%) 2,681	(18.6%) 2,591	(18.7%) 2,633	(18.6%) 2,555	(18.8%) 2,599
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	2,483	2,505	2,520	2,423	2,459
確定申告会場で作成・書面で提出	198	86	113	132	140

〔佐賀県〕  
(単位:人)

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
申告人員	2,146	1,899	1,993	1,957	2,077
ICT利用人員	(87.3%) 1,874	(79.1%) 1,502	(89.9%) 1,792	(82.5%) 1,615	(83.4%) 1,733
自宅等でのICT利用	(62.4%) 1,339	(51.5%) 978	(59.8%) 1,192	(58.7%) 1,148	(55.1%) 1,144
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	784	662	650	647	677
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	157	88	72	84	60
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	398	228	470	417	407
確定申告会場でのICT利用	(24.9%) 535	(27.6%) 524	(30.1%) 600	(23.9%) 467	(28.4%) 589
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	496	508	591	422	550
確定申告会場で作成・書面で提出	39	16	9	45	39

〔長崎県〕  
(単位:人)

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
申告人員	2,796	2,596	2,728	2,677	2,728
ICT利用人員	(89.5%) 2,502	(87.8%) 2,280	(86.2%) 2,351	(84.7%) 2,267	(81.7%) 2,230
自宅等でのICT利用	(68.0%) 1,900	(62.8%) 1,629	(59.3%) 1,618	(59.5%) 1,594	(58.5%) 1,595
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	1,022	982	904	916	883
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	187	113	66	37	44
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	691	534	648	641	668
確定申告会場でのICT利用	(21.5%) 602	(25.1%) 651	(26.9%) 733	(25.1%) 673	(23.3%) 635
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	566	629	710	654	625
確定申告会場で作成・書面で提出	36	22	23	19	10

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日まで提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

10 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

[福岡県]

	令和3年分		令和2年分		令和元年分		平成30年分	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
1回目 (3年分:2月20日)	(48.7%) 1,874	2,319	(52.0%) 1,490	1,867	(61.0%) 2,874	4,114	(53.6%) 3,228	4,515
2回目 (3年分:2月27日)	(51.3%) 1,973	2,393	(48.0%) 1,378	1,723	(39.0%) 1,840	2,375	(46.4%) 2,793	3,763
合 計	3,847	4,712	2,868	3,590	4,714	6,489	6,021	8,278

[佐賀県]

	令和3年分		令和2年分		令和元年分		平成30年分	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
1回目 (3年分:2月20日)	(51.7%) 303	359	(55.2%) 254	324	(58.7%) 273	417	(57.9%) 350	508
2回目 (3年分:2月27日)	(48.3%) 283	315	(44.8%) 206	244	(41.3%) 192	312	(42.1%) 255	420
合 計	586	674	460	568	465	729	605	928

[長崎県]

	令和3年分		令和2年分		令和元年分		平成30年分	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
1回目 (3年分:2月20日)	(49.8%) 331	413	(52.1%) 258	343	(57.8%) 401	652	(54.7%) 456	678
2回目 (3年分:2月27日)	(50.2%) 334	414	(47.9%) 237	305	(42.2%) 293	391	(45.3%) 377	594
合 計	665	827	495	648	694	1,043	833	1,272

(注) 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

## 11 寄附金控除等の適用状況

〔福岡県〕  
(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
寄附金控除 (所得控除)	19,735 142,504	16,688 115,374	13,633 92,328	13,893 89,120	12,450 75,159
寄附金控除 (税額控除)	347 21,403	326 20,264	283 17,236	250 15,827	297 15,257
合計	155,112	127,843	103,754	99,512	85,391

〔佐賀県〕  
(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
寄附金控除 (所得控除)	2,007 17,285	1,735 14,151	1,312 11,072	1,274 10,905	1,063 9,147
寄附金控除 (税額控除)	41 3,023	48 3,369	33 2,425	32 2,242	32 2,223
合計	19,239	16,520	12,760	12,456	10,719

〔長崎県〕  
(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
寄附金控除 (所得控除)	2,950 22,323	2,492 18,164	2,045 14,528	1,880 13,981	1,754 11,643
寄附金控除 (税額控除)	70 4,232	73 4,297	62 3,728	56 3,458	54 3,277
合計	25,055	21,091	17,151	16,415	14,054

- (注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 各欄の上段は、控除額の合計である。  
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

## 12 雑損控除等の適用状況

〔福岡県〕  
(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
雑損控除 (所得控除)	573 414	2,674 756	405 420	801 574	4,354 898
災害減免額 (税額控除)	13 127	6 173	6 168	5 163	5 195
合計	541	929	588	735	1,091

〔佐賀県〕  
(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
雑損控除 (所得控除)	3,900 659	185 97	4,745 804	42 65	28 51
災害減免額 (税額控除)	1 33	0 13	1 31	0 25	0 28
合計	692	110	835	90	78

〔長崎県〕  
(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
雑損控除 (所得控除)	135 109	99 183	84 124	85 120	65 127
災害減免額 (税額控除)	1 41	1 56	1 55	1 49	0 52
合計	150	239	179	169	179

- (注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

### 13 医療費控除の適用状況

〔福岡県〕

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
医療費控除	千人 263	千人 254	千人 264	千人 265	千人 261
セルフメディケーション 税制による特例	人 755	人 674	人 763	人 674	人 662

〔佐賀県〕

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
医療費控除	千人 48	千人 47	千人 48	千人 48	千人 48
セルフメディケーション 税制による特例	人 73	人 75	人 80	人 73	人 67

〔長崎県〕

	令和3年分	令和2年分	令和元年分	平成30年分	平成29年分
医療費控除	千人 59	千人 58	千人 61	千人 61	千人 60
セルフメディケーション 税制による特例	人 147	人 103	人 140	人 108	人 93

(注) 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分から令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。